

コンピュータマインド (2452)

黒字転換で「継続企業の前提に関する注記」が解消。
先端技術活用事業の防災関連商品が注目の余地あり
TOKYO PRO Market | IT サービス | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 2452:JP | REUTERS 2452.T

- 2022/3 通期は、売上高が前期比 4.9%増、営業・経常・当期利益ともに黒字転換。「継続企業の前提に関する注記事項」の記載が解消。
- 先端技術活用事業は、準備を進めてきた防災関連商品に付属するアプリの検証業務を受注し、増収およびセグメント利益黒字転換。
- 今年4月の北海道・知床沖での観光船沈没事故で災害時の通信手段確保が社会問題化。同社の防災関連商品が注目される余地がある。

What is the news?

2022/3通期は、売上高が前期比4.9%増の2.90億円、営業利益が前期の▲2479万円から36万円へ、経常利益が同▲1225万円から576万円へ、当期利益が同▲1300万円から1125万円へ黒字転換。IT関連事業が世界的な半導体不足等による業務の失注や遅延等により減収となったものの、先端技術活用事業において準備を進めてきた防災関連商品に付属するアプリケーションの検証業務を受注したこと等によって増収となったことが全体の売上増に貢献した。それに加え、IT関連事業を中心に経費削減に取り組んだことが営業黒字化に寄与したほか、繰延税金資産の回収可能性の検討により最終利益の黒字拡大に繋がった。その結果、前期まで記載されていた「継続企業の前提に関する注記事項」は解消した。

セグメント別の業績は以下の通り。①新聞編集システムなどに係るシステム開発業務、システムインテグレーション (SI) やテクニカルサポートを行う運用支援業務、日本語資源開発業務、パソコン教室業務を含む「IT関連事業」は、売上高が前期比1.5%減の2.64億円、セグメント利益が同16.9%増の8409万円。②防災関連商品販売業務、および防災関連商品の実証実験を目的とした実証実験業務を含む「先端技術活用事業」は、売上高が同3.1倍の2617万円、セグメント利益が前期の▲1673万円から283万円へ黒字転換となった。

How do we view this?

2023/3 通期会社計画は、売上高が前期比 11.9%増の 3.24 億円、営業利益が 3836 万円へ黒字幅拡大、当期利益が同 2.2 倍の 2518 万円。今まで進めてきたテレワーク推進による事務所統合・縮小などの経費削減効果が表れると見込むほか、柱となる IT 関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組むとしている。

今年4月に北海道・知床沖で沈没した観光船において航路上の大半が通信圏外の携帯電話を陸上などとの通信手段としていたことが社会問題となり、その後、同様の船が全国で最大約400隻に上ると報道された。他の通信設備がない場合の緊急時の連絡体制に大きな欠陥が生じることが懸念されることに対し、同社の先端技術開発事業における防災関連商品は問題解決ソリューションとなる可能性があり、注目の余地がある。

業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	443	424	276	290	324
経常利益(百万円)	-13	-16	-12	5	37
当期利益(百万円)	-14	-2	-13	11	25
EPS (円)	-31.93	-5.61	-29.07	25.16	56.29
PER (倍)	-	-	-	16.38	7.32
BPS (円)	266.71	252.18	226.29	252.14	-
PBR (倍)	1.54	1.63	1.82	1.63	-
配当 (円)	8.00	0.00	0.00	8.00	7.00
配当利回り (%)	1.94	0.00	0.00	1.94	1.70

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 8.00 (会社予想)
株価(円) 412 2022/8/2(基準値)

会社概要

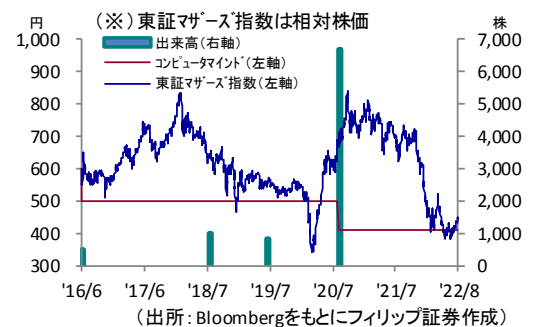
1978年に東京都目黒区でソフトウェア開発技術者派遣業務を主業務として設立。1994年に本社を神奈川県川崎市に移転し、IT関連事業および先端技術活用事業を展開している。2016年6月23日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場した。

①IT関連事業は、(a)新聞編集システムなどに係る「システム開発業務」、(b)新聞編集に係るシステム・インテグレーション(SI)やテクニカルサポートを行う「運用支援業務」、(c)辞書データなどの「日本語資源開発業務」、(d)パソコン教室を含む「その他業務」に分かれる。

②先端技術活用事業は、(a)災害時にも通話や正確に災害情報を受信できる緊急災害情報付き無線機、および海難遭難者検索ツールの販売などの防災関連商品に係る「防災関連商品販売業務」、(b)防災関連商品の実証実験を目的としたプロジェクトである「実証実験業務」から構成される。

2006年に沖縄県那覇市に沖縄ランチオフィスを開設。更に、同年設立した子会社コンピュータマインドエナジー1(株)は実証実験業務における船舶運航に関する業務の受託を実施している。

企業データ



主要株主(2022/6/27)

	(%)
1. 竹内 次郎	64.7
2. 松沢 献一	8.0
3. 東 時生	6.7
4. 小木曾 有夏	5.4
5. 黒木 誠	4.5

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。